

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社レデイ薬局
【英訳名】	Lady Drug Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三橋 信也
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	（089）917 - 8000
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 井谷 義彦
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	（089）917 - 8000
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 井谷 義彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期 会計期間	第44期 連結会計年度
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	38,933,319	27,366,373	12,905,455	12,670,204	50,883,710
経常利益 (千円)	1,095,228	368,965	364,235	253,989	1,280,355
四半期(当期)純利益 (千円)	524,413	412,655	183,255	153,551	561,736
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	-	573,141	-
発行済株式総数 (株)	-	-	-	21,259	-
純資産額 (千円)	-	-	3,562,008	3,671,926	3,601,031
総資産額 (千円)	-	-	26,663,819	26,817,009	25,069,343
1株当たり純資産額 (円)	-	-	167,552.98	172,723.39	169,388.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	24,667.83	19,410.86	8,620.15	7,222.90	26,423.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	2,500	-	1,000	-
自己資本比率 (%)	-	-	13.4	13.7	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,847,216	1,593,532	-	-	2,371,048
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,343	122,653	-	-	393,438
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,389,435	582,285	-	-	1,605,907
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	1,956,836	2,175,286	1,253,101
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	-	-	674 (974)	645 (955)	656 (976)

- (注) 1. 当社は、平成22年9月1日付で連結子会社である株式会社メディコ・二十一を吸収合併したことにより、第45期第3四半期会計期間末に連結子会社が存在しません。このため、第45期第3四半期連結累計(会計)期間に代えて第45期第3四半期累計(会計)期間について記載しております。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 当社は第45期第3四半期累計(会計)期間においては関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数()内は、臨時雇用者数の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	645	（955）
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社は、医薬品・化粧品等の小売事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載に代えて、事業部門別に記載しております。なお、前第3四半期会計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との比較数値は記載しておりません。

(1) 仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ドラッグストア事業部門	8,625,066	-
調剤事業部門	519,732	-
合計	9,144,799	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間の売上高を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ドラッグストア事業部門	11,916,137	-
調剤事業部門	754,066	-
合計	12,670,204	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間の売上高を地区別に示すと、次のとおりであります。

地区別	金額(千円)			構成割合 (%)	前年同 四半期比 (%)
	ドラッグストア 事業部門	調剤事業部門	合計		
愛媛県(109店、内 調剤11店)	6,365,786	591,530	6,957,316	54.9	-
香川県(36店、内 調剤1店)	2,263,403	141,126	2,404,530	19.0	-
徳島県(15店)	964,177	3,016	967,194	7.6	-
高知県(6店)	457,738	-	457,738	3.6	-
広島県(26店)	1,497,443	18,392	1,515,835	12.0	-
山口県(5店)	367,588	-	367,588	2.9	-
合計(197店、内調剤12 店)	11,916,137	754,066	12,670,204	100.0	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前第3四半期会計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較数値は記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善傾向にあるものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が残っていることから、景気は足踏み状態となっております。ドラッグストア業界におきましても、消費マインドが横ばいで推移するなか出店競争は続いており、厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもとで当社は、「中四国トップドラッグストアに成長する安定的な企業体質への変革」を経営方針とし、引き続き店舗オペレーションの効率化に取り組むと共に、お客様満足度の向上を図るプロジェクトを設置する等、中四国で最高の品質とサービスを提供するドラッグストアの創出を目指した取組みを継続して参りました。

当第3四半期会計期間における出退店につきましては、愛媛県で2店舗を開店し、香川県で1店舗を閉店いたしました。これにより、当第3四半期会計期間末の店舗数は197店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高は12,670,204千円、営業利益は209,064千円、経常利益は253,989千円、四半期純利益は153,551千円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、26,817,009千円（前事業年度末比9,119,439千円増加）となりました。これは主として子会社の合併にともない、現金及び預金が1,651,821千円、商品が3,833,442千円、建物（純額）が1,127,092千円、投資その他の資産が684,881千円増加したことによるものです。

負債につきましては、23,145,083千円（前事業年度末比8,769,109千円増加）となりました。これは主として支払手形及び買掛金が5,640,770千円、長期借入金が2,153,388千円増加したことによるものです。

純資産につきましては3,671,926千円（前事業年度末比350,329千円の増加）となりました。これは主として利益剰余金が359,507千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、第2四半期会計期間末に比べ、1,180,968千円増加して2,175,286千円となりました。

営業活動の結果、獲得した資金は1,181,700千円となりました。これは主として、仕入債務の増加930,064千円及び税引前四半期純利益272,737千円によるものです。

投資活動の結果、獲得した資金は47,514千円となりました。これは主として、貸付金の回収による収入37,185千円、差入保証金の回収による収入31,770千円によるものです。

財務活動の結果、使用した資金は48,247千円となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,400,000千円、短期借入れによる収入400,000千円に対し、短期借入金の返済による支出941,053千円、長期借入金の返済による支出871,025千円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

設備の新設及び拡充

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額				完了年月	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
メディコ21 今治中央店	愛媛県今治市	販売設備	7,347	- (-)	84,404	6,878	平成22年10月	3 (10)
平井調剤	愛媛県松山市	販売設備	11,753	- (-)	4,621	1,074	平成22年11月	2 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(1日8時間換算)の平均人員であり外書しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設及び拡充のうち、潮見店の拡充については完了年月を当初計画より延期しております。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,259	21,259	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	21,259	21,259	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。
平成13年11月20日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	275(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成23年11月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	事業年度末の営業利益の金額が800,000千円を超えなければ行使できない。 (注1、2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割又は調整前発行価額を下回る価額による新株式の発行等を行う場合は、新株引受権の行使により発行すべき株式の発行価額を調整し、それに伴って付与する新株引受権の株式数を調整いたします。
株式数は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後の付与する引受権の株式数} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \text{調整前の付与する引受権の株式数}}{\text{調整後の発行価額}}$$

なお、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

2. 当社が株式分割又は調整前発行価額を下回る価額による新株式の発行等を行う場合は、発行価額を調整いたします。

発行価額は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、1円未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り上げます。

3. 新株引受権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職により権利を喪失したものを控除して記載しております。

4. 新株引受権の全部又は一部を他に譲渡、担保権の設定、その他の処分をすることはできません。

5. その他細目については、対象取締役及び使用人との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるところによるものとします。

旧商法に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。
平成15年12月22日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000
新株予約権の行使期間	平成17年12月23日から 平成25年12月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	(注1、2、3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われます。

株式数は次の算式により調整いたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

2. 当社が株式を分割・併合及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行する場合は、発行価額を調整いたします。

発行価額は次の算式により調整いたします。

調整後
払込金額 =
$$\frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数} (\text{併合の場合は減少株式数を減ずる})}$$

なお、1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げます。

3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができます。

4. 新株予約権の全部又は一部を他に譲渡、担保権の設定、その他の処分をすることはできません。

5. その他細目については、対象取締役及び監査役との間で締結した「株式会社レディ薬局 新株予約権付与契約書」に定めるところによるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	21,259	-	573,141	-	1,294,616

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等はなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,259	21,259	当社は単元株制度を 採用しておりません。
端株	-	-	-
発行済株式総数	21,259	-	-
総株主の議決権	-	21,259	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	151,000	151,000	145,000	146,700	145,000	141,700	139,000	140,000	140,000
最低(円)	143,700	137,000	137,600	136,200	128,000	136,000	132,200	134,400	135,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役職の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役会長	取締役	一ノ宮 武文	平成22年9月1日
専務取締役 業務統括	常務取締役	加納 祐己	平成22年9月1日
常務取締役 営業統括	取締役	池水 信也	平成22年9月1日
常務取締役 学術室長	常務取締役 調剤本部長	三橋 ひろみ	平成22年9月1日
取締役 管理本部長	取締役 経営企画室長	井谷 義彦	平成22年9月1日
取締役 店舗運営本部長	取締役 営業本部長	豊島 誠	平成22年9月1日
取締役	取締役 管理本部長	長崎 和雄	平成22年9月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期損益計算書、前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。また、前事業年度末の貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成22年9月1日付で連結子会社である株式会社メディコ・二十一を吸収合併しており、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】
【当第3四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,355,286
売掛金	614,170
商品	8,366,125
その他	1,553,572
流動資産合計	12,889,154
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	3,689,081
土地	4,913,794
その他（純額）	1,061,748
有形固定資産合計	9,664,624
無形固定資産	140,637
投資その他の資産	4,122,592
固定資産合計	13,927,854
資産合計	26,817,009
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	9,506,901
短期借入金	400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,601,721
未払法人税等	118,724
賞与引当金	218,914
その他	913,588
流動負債合計	13,759,850
固定負債	
長期借入金	7,769,995
退職給付引当金	198,911
役員退職慰労引当金	11,963
資産除去債務	232,984
その他	1,171,377
固定負債合計	9,385,232
負債合計	23,145,083
純資産の部	
株主資本	
資本金	573,141
資本剰余金	1,294,616
利益剰余金	1,824,208
株主資本合計	3,691,967
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	20,040
評価・換算差額等合計	20,040
純資産合計	3,671,926
負債純資産合計	26,817,009

【前連結会計年度末】

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,453,101
売掛金	527,469
商品	8,256,524
その他	1,040,860
流動資産合計	11,277,956
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	3,993,324
土地	4,913,794
その他（純額）	689,913
有形固定資産合計	9,597,033
無形固定資産	96,360
投資その他の資産	4,097,993
固定資産合計	13,791,387
資産合計	25,069,343
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	8,104,352
短期借入金	1,024,980
1年内返済予定の長期借入金	2,545,148
1年内償還予定の社債	25,000
未払法人税等	470,171
賞与引当金	161,576
その他	758,543
流動負債合計	13,089,772
固定負債	
長期借入金	7,161,911
退職給付引当金	205,295
役員退職慰労引当金	29,487
負ののれん	9,983
その他	971,860
固定負債合計	8,378,538
負債合計	21,468,311
純資産の部	
株主資本	
資本金	573,141
資本剰余金	1,294,616
利益剰余金	1,739,878
株主資本合計	3,607,637
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	6,605
評価・換算差額等合計	6,605
純資産合計	3,601,031
負債純資産合計	25,069,343

(2) 【四半期損益計算書】
【前第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	38,933,319
売上原価	28,253,010
売上総利益	10,680,309
販売費及び一般管理費	9,669,718
営業利益	1,010,591
営業外収益	
受取利息	25,878
受取賃貸料	191,670
受取手数料	132,379
その他	79,282
営業外収益合計	429,209
営業外費用	
支払利息	199,294
賃貸費用	128,907
その他	16,370
営業外費用合計	344,572
経常利益	1,095,228
特別利益	
投資有価証券売却益	2,412
敷金償却戻入益	5,100
特別利益合計	7,512
特別損失	
固定資産除却損	17,746
減損損失	124,861
その他	18,782
特別損失合計	161,389
税金等調整前四半期純利益	941,350
法人税、住民税及び事業税	448,233
法人税等調整額	31,296
法人税等合計	416,937
四半期純利益	524,413

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	27,366,373
売上原価	20,151,290
売上総利益	7,215,083
販売費及び一般管理費	6,920,543
営業利益	294,539
営業外収益	
受取利息	22,114
受取賃貸料	169,971
受取手数料	130,986
その他	52,792
営業外収益合計	375,865
営業外費用	
支払利息	175,553
賃貸費用	113,544
その他	12,341
営業外費用合計	301,439
経常利益	368,965
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	244,874
その他	35,816
特別利益合計	280,691
特別損失	
固定資産除却損	8,549
減損損失	21,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,512
その他	1,259
特別損失合計	80,538
税引前四半期純利益	569,119
法人税、住民税及び事業税	171,796
法人税等調整額	15,332
法人税等合計	156,463
四半期純利益	412,655

【前第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高	12,905,455
売上原価	9,343,065
売上総利益	3,562,390
販売費及び一般管理費	3,237,971
営業利益	324,419
営業外収益	
受取利息	8,731
受取賃貸料	63,188
受取手数料	54,777
その他	27,535
営業外収益合計	154,233
営業外費用	
支払利息	68,985
賃貸費用	43,088
その他	2,343
営業外費用合計	114,417
経常利益	364,235
特別利益	
投資有価証券売却益	2,412
特別利益合計	2,412
特別損失	
固定資産除却損	2,493
減損損失	16,588
その他	17,496
特別損失合計	36,577
税金等調整前四半期純利益	330,069
法人税、住民税及び事業税	185,026
法人税等調整額	38,212
法人税等合計	146,813
四半期純利益	183,255

【当第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,670,204
売上原価	9,294,349
売上総利益	3,375,854
販売費及び一般管理費	3,166,789
営業利益	209,064
営業外収益	
受取利息	8,546
受取賃貸料	69,820
受取手数料	55,317
その他	32,906
営業外収益合計	166,590
営業外費用	
支払利息	67,255
賃貸費用	46,252
その他	8,156
営業外費用合計	121,665
経常利益	253,989
特別利益	
収用補償金	34,133
その他	1,683
特別利益合計	35,816
特別損失	
固定資産除却損	620
減損損失	15,654
その他	794
特別損失合計	17,068
税引前四半期純利益	272,737
法人税、住民税及び事業税	112,034
法人税等調整額	7,151
法人税等合計	119,186
四半期純利益	153,551

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	941,350
減価償却費	342,010
賞与引当金の増減額 (は減少)	85,052
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,828
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,232
前払年金費用の増減額 (は増加)	1,401
固定資産受贈益	22,573
敷金償却戻入益	5,100
投資有価証券評価損益 (は益)	6,662
投資有価証券売却損益 (は益)	2,412
受取利息及び受取配当金	29,387
支払利息	199,294
有形固定資産除却損	17,746
店舗閉鎖損失	8,374
減損損失	124,861
売上債権の増減額 (は増加)	50,053
未収入金の増減額 (は増加)	24,156
たな卸資産の増減額 (は増加)	842,636
預け金の増減額 (は増加)	64,902
仕入債務の増減額 (は減少)	2,391,365
その他	174,469
小計	3,122,980
利息及び配当金の受取額	4,452
利息の支払額	203,831
法人税等の支払額	76,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,847,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	185,000
定期預金の払戻による収入	180,000
有形固定資産の取得による支出	335,378
投資有価証券の取得による支出	10,684
投資有価証券の売却による収入	12,636
貸付けによる支出	69,463
貸付金の回収による収入	98,984
差入保証金の差入による支出	68,210
差入保証金の回収による収入	33,133
その他	38,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	382,343

(単位：千円)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,905,000
短期借入金の返済による支出	5,369,980
長期借入れによる収入	2,200,000
長期借入金の返済による支出	2,046,221
社債の償還による支出	15,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,715
配当金の支払額	42,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,389,435
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,075,438
現金及び現金同等物の期首残高	881,398
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,956,836

【当第3四半期累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	569,119
減価償却費	283,140
賞与引当金の増減額（は減少）	46,239
退職給付引当金の増減額（は減少）	15,692
固定資産受贈益	7,635
投資有価証券評価損益（は益）	265
抱合せ株式消滅差損益（は益）	244,874
投資有価証券売却損益（は益）	1,440
受取利息及び受取配当金	24,752
支払利息	175,553
収用補償金	34,133
有形固定資産除却損	8,549
減損損失	21,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,512
売上債権の増減額（は増加）	82,649
未収入金の増減額（は増加）	20,027
たな卸資産の増減額（は増加）	255,326
預け金の増減額（は増加）	367,267
仕入債務の増減額（は減少）	1,739,594
その他	168,919
小計	2,048,365
利息及び配当金の受取額	3,324
利息の支払額	168,493
法人税等の支払額	289,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,593,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	190,000
定期預金の払戻による収入	210,000
有形固定資産の取得による支出	117,287
投資有価証券の取得による支出	39,976
投資有価証券の売却による収入	1,940
貸付金の回収による収入	90,320
差入保証金の差入による支出	120,056
差入保証金の回収による収入	44,125
その他	1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,653

(単位：千円)

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,650,000
短期借入金の返済による支出	2,974,980
長期借入れによる収入	3,100,000
長期借入金の返済による支出	2,241,587
社債の償還による支出	25,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37,569
配当金の支払額	53,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,285
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	888,594
現金及び現金同等物の期首残高	503,465
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	783,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,175,286

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益は7,388千円、経常利益は7,694千円減少、税引前四半期純利益は57,206千円減少しております。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【追加情報】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
当社は平成22年12月1日の労使合意により、平成23年3月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行することといたしました。 これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用したことにより、当第3四半期会計期間において負の過去勤務債務(284,582千円)が発生しております。 なお、当該負の過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により償却しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	4,452,757千円

前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	4,133,911千円

(四半期損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	3,102,086 千円
賞与引当金繰入額	65,532 千円
退職給付費用	89,795 千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,232 千円
地代家賃	2,042,421 千円

当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	2,248,390 千円
賞与引当金繰入額	218,914 千円
退職給付費用	57,503 千円
地代家賃	1,350,930 千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	1,023,922 千円
賞与引当金繰入額	65,532 千円
退職給付費用	29,830 千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,040 千円
地代家賃	673,219 千円

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	1,009,467 千円
賞与引当金繰入額	96,735 千円
退職給付費用	26,650 千円
地代家賃	656,245 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,141,836
預入期間が 3 か月を超える定期預金	185,000
現金及び現金同等物	<u>1,956,836</u>

当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,355,286
預入期間が 3 か月を超える定期預金	180,000
現金及び現金同等物	<u>2,175,286</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,259株

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,888	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	21,259	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(注)平成22年3月31日を基準日とする1株当たり配当額には、創業50周年記念配当500円が含まれております。

(2)基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品関係の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社は医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	172,723.39円

前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	169,388.57円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	24,667.83円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益 (千円)	524,413
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	524,413
期中平均株式数 (株)	21,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	19,410.86円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	412,655
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	412,655
期中平均株式数 (株)	21,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8,620.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	183,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	183,255
期中平均株式数(株)	21,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	7,222.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	153,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	153,551
期中平均株式数(株)	21,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当該取引残高に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....21,259千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社レディ薬局
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レディ薬局の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レディ薬局及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社レディ薬局
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レディ薬局の平成22年4月1日から平成23年2月28日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レディ薬局の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。